

令和 8 年度 市民税・県民税 申告書

(宛 先)富士市長	1月1日現在の住所	整理番号											
	現住所	電話番号											
	フリガナ	生年月日	記入者氏名		続柄								
	氏名	大昭平令 年 月 日	個人番号										
年 月 日提出													

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料		
		円		円		
		円		円		
		円		円		
	合 計			円		
15 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計			
	円		円			
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計			
	円		円			
	介護医療保険料の計		円			
16 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計			
	円		円			
17～19 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	17 □寡婦控除 〔□死別 □生死不明 □離婚 □離婚 □未帰還〕 死別・離婚日 年 月 日		18 □ひとり親控除	19 □勤労学生控除 (学校名)		
20 障害者控除	氏名	程度 身体・精神療育・他()	級 度	交付(更新)日 年 月 日		
	氏名	程度 身体・精神療育・他()	級 度	交付(更新)日 年 月 日		
21～22 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	明・大昭・平	円		
個人番号						
配偶者の合計所得金額						
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の場合はチェック □						
23～24 扶養控除等・特定親族特別控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	特親	控除額
		明・大昭平・令	□同居 □別居			万円
	個人番号			合計所得金額		円
		明・大昭平・令	□同居 □別居			万円
	個人番号			合計所得金額		円
		明・大昭平・令	□同居 □別居			万円
	個人番号			合計所得金額		円
		明・大昭平・令	□同居 □別居			万円
	個人番号			合計所得金額		円
		明・大昭平・令	□同居 □別居			万円
個人番号			合計所得金額		円	

16歳未満の扶養親族は控除額が0円となります。また、別居の扶養親族等がある場合には、併せて裏面「12」にも記入してください。当該親族等が特定親族である場合には「特親」欄に○を記入してください。

27 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
	支払った医療費等の金額	保険金などで補填される金額	円
28 医療費控除	円		円
	医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)を受ける場合はチェック □		

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和 8 年 4 月 1 日において65歳未満の人は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)	☐ 自分で納付(普通徴収)
--	--------------------------------------

あなたは来年度の申告書の送付を希望しますか？	☐ 希望する
※なお、右欄にチェックがない場合には来年度の送付はいたしませんので御承ください。	

被扶養	均減	更正月	作成	入力	検算	番号確認	身元確認
						個力・通力 住()	個力・免・在 手帳・保()

1 収入状況等	事業	営業等	ア	
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
長期		サ		
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合 計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	0,000	
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	0,000	
	配偶者控除	㉑	0,000	
	配偶者特別控除	㉒	0,000	
	扶養控除	㉓	0,000	
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	⑬～㉕の計	㉖		
	雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘		
	合計(㉖+㉗+㉘)	㉙		

●所得金額調整控除① 給与収入850万超で 本人が特障 23歳未満扶養 扶養が特障 いずれか 給与収入－850万円×10%(上限15万円)＝()

●所得金額調整控除② 年金以外の合計所得()※所得調整①後 給与所得控除後の給与所得:C>0 かつ 年金所得:D>0 C(上限10万円)+D(上限10万円)－10万円 ＝()

6 給与所得の内訳

月	日給	日	収入金額	社会保険料
1	円		円	円
2	円		円	円
3	円		円	円
4	円		円	円
5	円		円	円
6	円		円	円
7	円		円	円
8	円		円	円
9	円		円	円
10	円		円	円
11	円		円	円
12	円		円	円
小 計			円	円
賞 与 計			円	円
合 計			円	円
事業所名		TEL		
事業所住所				

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期	円	円	円		円
一 時		円	円	円	円	円
コ・サ・シ・⑪の金額を、表面の対応する欄に記入してください。				合 計 コ＋[(サ＋シ)×1/2]	⑪	円

11 事業専従者に関する事項

氏 名	生 年 月 日	続 柄	従事月数	専従者給与(控除)額
	明・大 昭・平			円
個人番号			ヶ月	
	明・大 昭・平			円
個人番号			ヶ月	
	明・大 昭・平			円
個人番号			ヶ月	
所得税における青色 申告の承認の有無		有・無	合 計 額	円

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

所得税の確定申告で上場株式等に係る配当所得等又は上場株式等に係る譲渡所得等を申告した場合のみ記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

15 その他の事項

配当に関する住民税の特例	
住宅居住開始年月日	住宅借入金等特別控除区分
年 月 日	住宅控除可能額

16 所得金額調整控除に関する項目

氏 名	生 年 月 日	続 柄
	明・大・昭 平・令	
個人番号		
別居の場合の住所		
特別障害者に該当する場合		
程度	身体・精神 障害・他()	級

18 所得の無かった人の記入欄

所得の無かった人でも申告をすることにより、所得証明書等の発行、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の算定等の基礎資料となりますので、該当する□欄にレ点とその詳細の記入をお願いします。

☐	右記の者から扶養・援助を受けていた	氏名	続柄	住所
☐	生活保護法又は雇用保険法	年 月 日から 年 月 日まで生活扶助又は失業給付を受けていた		
☐	遺族年金・障害年金等を受給していた	遺族年金	障害年金	その他 () 年間受給額 円
☐	その他 (預貯金・病気療養中等の生活状況を記入してください)			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
国外株式等に係る外国所得税額			円

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収 入 金 額	必 要 経 費
	円	円
	円	円
	円	円
その他 雑所得 合計		円

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
住 所		
氏 名	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
住 所		

14 事業税に関する事項

非課税所得など	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	年 月 日 開業・廃業
☐ 他都道府県の事務所等	

17 寄附金に関する事項

寄 附 先	
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	円
条例指定分	都道府県 円 市区町村 円

認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

裏

源泉徴収票などの証明書は、貼らずに同封してください。

この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要があります。